

# Daily Report (号外)

## ～シリコンバレー銀行の経営破綻について～

### 事態概要について

米連邦預金保険公社(FDIC)は10日、SVBフィナンシャル・グループ傘下でベンチャー企業への融資を手掛けるシリコンバレー銀行(以下、SVB)が経営破綻したと発表しました。

SVBはFRBによる利上げで保有債券が含み損を抱えていたことや顧客のベンチャー企業の現金消費が増大し預金残高が減少したことを受けて、8日に資本増強計画を発表しました。しかし、投資家の信用不安を招き株価は大幅下落し、資金繰りが行き詰ったことにより資本増強が不可能となり経営破綻に陥りました。

### 今後の影響について

#### ・ 金融市場への影響

新興企業のみならず、IPO 後の大手テック企業やその経営者・従業員がメインバンクとして使っているため、その影響を注視します。また、新興企業への与信縮小も懸念されます。破綻発表後、既にスタートアップ数社が来週以降の資金繰りについて危惧していると述べており、従業員に対する給与支払いが滞る可能性についても言及しています。

イエレン財務長官は、米国の金融システムは安全であり、預金者の保護に注力する一方で、投資家の救済は検討していないとコメントしています。連邦準備制度(FED)はFDICと協議し、緊急融資枠や預金保険保護対象外の預金について全額保護の方法を検討中であり、FED、FDIC、および米財務省は、SVBの預金者は3/13(アメリカ時間)に全ての預金にアクセス可能となると発表しています。

#### ・ 実体経済への影響

SVBは①預金者が法人主体で流出が早いといった独自の特性が影響したこと、②他の金融機関と異なり債券運用に偏重している中、FRBにより急速な利上げが行われたことが今回の破綻を招いた(債券投資リスク管理が不十分であった)と考えられます。

大手銀行の財務は健全で、リスク管理は徹底されていることから影響の波及は限定的だと考えますが、一部地方銀行などの内、法人主体や債券運用への偏重といった特徴が見られる銀行は株価の下落が見られます。また、先週末には総資産約1100億ドル、資産規模で全米29位であるシグネチャーバンクの事業停止が当局から示されるなど、今後も同様の問題を抱える金融機関が現れる可能性はあるため、預金減少や債券の売却損といった動向には注意を要します。

先週、暗号資産(仮想通貨)関連企業との取引が多い米国銀行持ち株会社のシルバーゲート・キャピタルは傘下銀行の事業を自主的に清算する方針を発表しました。続けて、SVB、シグネチャーバンクの事業停止が発表されており、銀行の融資態度が硬化すると見られることから投資案件の停滞などが懸念されます。特に新型コロナウイルス禍で新興企業向けにベンチャーキャピタルへ資金が流入しましたが、今後は流動性の枯渇が懸念されます。

#### ・ 金融政策への影響

SVBの破綻は、大幅な政策金利引上げによるものであり、今後も利上げによる負荷が金融システムへ加わると考えられます。

SVB破綻前は、3/22のFOMCでは50bpの利上げが市場予想でしたが、3/13(日本時間)時点では25bpの利上げに修正されています。これに伴い、米短期債(2年債)利回りは、3/9は前日比▲20bpの4.87%、3/10は同▲28bpの4.59%、3/13は同▲24bpの4.35%(日本時間13日12時時点)と大きく低下しています。

# Daily Report(号外)

## 弊社年投口の状況と投資方針

経営破綻したSVBの持ち株会社であるSVB Financial Group と事業停止が示されたシグネチャーバンクにつきまして、弊社年投口の保有状況は、以下の通りご報告申し上げます。

弊社年投口に組入れている両銀行の銘柄は、可能な限り早期売却とする方針です。なお、債券銘柄はニューヨーク時刻の3/13に売却が成立しました。両銀行の株式銘柄は取引停止となっているため売却が出来ていません。

【SVB Financial Group を保有するファンド】 ※B13とB14は3/9時点、その他は3/10時点

資産	ファンド名	ファンド組入比率	ベンチマーク組入比率
株式	年投(外)E01(MSCI-kokusai連動型/レンディング有)	0.013%	0.013%
株式	年投(外)E02(MSCI-kokusai連動型)	0.013%	0.013%
株式	年投(外)E91(MSCI-kokusai連動型/レンディング有(非適年))	0.012%	0.013%
株式	年投(外)E13(MSCI KOKUSAI ファクターミックス指数連動型)	0.004%	0.006%
株式	年投(外)E20(MSCI KOKUSAI ESG LEADERS INDEX連動型)	0.025%	0.026%
株式	年投(外)E21(LGIM外国株式ESG指数連動型)	0.013%	0.014%
株式	年投(総)E03(MSCI-kokusai(為替フルヘッジ)連動型)	*0.013%	0.013%
株式	年投(総)E05(MSCI ACWI ex Japan連動型)	**0.012%	0.011%
株式	年投(総)E09(MSCI World連動型)	**0.012%	0.012%
株式	年投(総)E11(MSCI ACWI連動型)	**0.011%	0.011%
債券	年投(外)B13(ブルームバーグ・グローバル総合インデックス連動型/レンディング無)	0.009%	0.003%
債券	年投(総)B14(ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替フルヘッジ)連動型/レンディング無)	***0.009%	0.003%

\*E03が組入れるE01における組入比率を掲載

\*\*組入れる合同口の比率で按分して算出

\*\*\*B14が組入れるB13における組入比率を掲載

【シグネチャーバンクを保有するファンド】 ※(3/10時点)

資産	ファンド名	ファンド組入比率	ベンチマーク組入比率
株式	年投(外)E01(MSCI-kokusai連動型/レンディング有)	0.013%	0.012%
株式	年投(外)E02(MSCI-kokusai連動型)	0.012%	0.012%
株式	年投(外)E91(MSCI-kokusai連動型/レンディング有(非適年))	0.011%	0.012%
株式	年投(外)E13(MSCI KOKUSAI ファクターミックス指数連動型)	0.008%	0.009%
株式	年投(総)E03(MSCI-kokusai(為替フルヘッジ)連動型)	*0.013%	0.012%
株式	年投(総)E05(MSCI ACWI ex Japan連動型)	**0.011%	0.010%
株式	年投(総)E09(MSCI World連動型)	**0.012%	0.011%
株式	年投(総)E11(MSCI ACWI連動型)	**0.011%	0.010%

\*E03が組入れるE01における組入比率を掲載

\*\*組入れる合同口の比率で按分して算出

<年投口に係る信託財産留保金率>

追投/回収時に、合同口内部に留保するために、基準価格に下表の料率を乗じた信託財産留保金を徴収いたします。

(外国株式)E01:0.03%、E02:0.03%、E91:0.05%、E13:0.05%、E20:0.03%、E21:0.05%、E03:0.04%、E05:0.05%、E09:0.03%、E11:0.04%

(外国債券)B13:0.09%、B14:0.10%

弊社が三井住友トラスト・アセットマネジメントに支払う報酬については、信託財産からは引き落とされません。また、報酬計算について事前には示すことはできません。上記の合同口について、三井住友信託銀行は三井住友トラスト・アセットマネジメントに運用を委託しますが、同社は弊社の利害関係人です。

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

この資料は、年金信託契約におけるお客様の運用戦略や運用指針策定等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、受託財産に組入れる運用対象資産等の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。年金信託契約等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。また、本資料の内容に従った運用等の採用を強制するものではなく、採用しなかったことにより弊社との他の取引に関し不利益を被ることはありません。シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

【以下の表示は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第二条の二で準用する金融商品取引法第三十七条の規定等に基づく表示です。】

#### <お取引にあたっての留意事項>

##### ■ 損失が発生するリスクについて

年金信託契約においては、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議に基づき、国内外の株式・債券をはじめ、投資信託受益証券、信託受益権や集団投資スキーム持分などの有価証券、貸付金、不動産、先物取引、オプション取引、スワップ取引及び為替取引等の価格変動等を伴う金融商品やその他の資産・取引手法等を運用対象としますので、これら運用対象資産等の価格変動等により、受託財産の元本に損失が生じるおそれがあります。

##### ■ 価格変動等について

運用対象資産等が有するリスクのうち主要なものは下記の通りです。

- (1) マーケットリスク: 株式相場・金利水準・為替相場・指数等の金融商品市場における市場の動向を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク
- (2) 信用リスク: 受託財産で運用する運用対象資産等の発行者・管理者・仲介者及びその取引の相手方等の業務又は財産の状況の変化等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク
- (3) 流動性リスク: 受託財産で運用する金融商品等の市場動向や取引量等の状況によって、取引が不可能もしくは困難となる、または取引可能な場合でも通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされること等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

また、ヘッジファンドや証券化商品等は上記のほか運用手法やスキーム等に起因する各種のリスクを有している場合があります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

##### ■ 組入れ・解約等の制約

ヘッジファンドや証券化商品等は、商品性に起因する各種の組入れ・解約制約等があり、資金化に数ヶ月を要するものもあります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。運用対象資産等の組入れ・解約については、上記のほか、市場での流動性や組入れ・解約の規模その他やむを得ない事情があるときは、資金化に一定の期間を要する場合や、組入れのタイミングに制約を受ける場合があります。

## ■ 商号等

- ・ 当社の商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

## ■ 年金信託報酬・手数料等

お客様にご負担いただく費用等については以下の通りとなります。

(年金信託報酬)

原則として、受託財産の額に対して報酬率を乗じる計算方法で報酬をお支払いいただきます。個別の計算方法は、お客様と弊社が協議の上、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議の内容に応じて決定しますので、あらかじめ表示することができません。年金信託契約の締結にあたっては、必ず弊社担当者に年金信託報酬の計算方法をご確認いただくようお願いいたします。

(売買コスト等)

年金信託契約では、受託財産で運用する運用対象資産等に応じて、運用対象資産等の売買手数料、信託事務の諸費用、当該資産を保管する海外のカストディアンに対して支払う手数料等が受託財産から支払われます(運用対象として年金投資基金信託受益権(合同口)・投資信託受益証券等に投資する場合は、そのファンドに係る信託報酬・信託財産留保金及びその他の費用等の支払いが発生することがあります)。これらの費用の具体的な金額や上限額・計算方法は、実際に運用・管理する運用対象資産等の種類及びその量等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

(証券貸借取引)

受託財産で保有する株式等に関し証券貸借取引を行う場合においては、手数料をお支払いいただきます。手数料の料率等はお客様との協議により個別に決定しますので、あらかじめ表示することができません。

(解約手数料)

契約の解約にあたっては、契約書等の定めに基づき解約手数料をお支払いいただく場合があります。

(その他公租公課及び事務費用等)

上記のほか受託財産で運用する運用対象資産等に関し、各種の費用や公租公課及び信託事務を処理するために必要な費用については、受託財産より支弁し、又は委託者が支払うものとします。

【スキーム図】

